



平成 18 年 2 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 1 4 日

上場会社名 株式会社 カスミ
 コード番号 8196

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.kasumi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小濱 裕正
 執行役員経営管理本部

問合せ先責任者 役職名 マネージャー兼経営企画部マネージャー 氏名 福井 博文 TEL (029)850-1850(代表)
 兼財務部マネージャー

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 15 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 8 月中間期の業績(平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	87,042	(1.2)	2,560	(51.8)	2,551	(63.2)
16 年 8 月中間期	88,090	(7.8)	1,687	(33.3)	1,563	(33.6)
17 年 2 月期	174,712	(6.5)	3,540	(23.9)	3,362	(23.1)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	8	(98.7)	0	15
16 年 8 月中間期	695	(60.9)	12	16
17 年 2 月期	1,796	(25.3)	31	21

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 59,605,732 株 16 年 8 月中間期 57,169,167 株 17 年 2 月期 57,561,386 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	7	00	-	-
16 年 8 月中間期	7	00	-	-
17 年 2 月期	-	-	14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	81,007	33,896	41.8	554	80
16 年 8 月中間期	84,668	31,557	37.3	545	42
17 年 2 月期	78,659	32,715	41.6	558	83

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 61,097,088 株 16 年 8 月中間期 57,858,711 株 17 年 2 月期 58,543,863 株

期末自己株式数 17 年 8 月中間期 113,336 株 16 年 8 月中間期 85,187 株 17 年 2 月期 98,477 株

2. 平成 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	期末		円	銭
通期	175,000	4,200	1,000	7	00	14	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 37 銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 44 期 中間会計期間末		第 45 期 中間会計期間末		第 44 期事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 16 年 8 月 31 日現在		平成 17 年 8 月 31 日現在		平成 17 年 2 月 28 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	15,034,643		14,159,783		10,898,068	
売掛金	306,321		448,389		318,534	
たな卸資産	3,253,488		3,013,498		2,983,159	
繰延税金資産	677,049		939,730		842,169	
その他	2,375,183		2,260,275		2,728,709	
貸倒引当金	11,224		8,695		6,716	
流動資産合計	21,635,462	25.6	20,812,982	25.7	17,763,924	22.6
固定資産						
(有形固定資産)						
建物	17,165,630		16,913,065		17,792,329	
土地	8,261,216		8,068,283		8,261,216	
その他	4,529,774		3,944,292		3,463,391	
有形固定資産合計	29,956,621	35.4	28,925,641	35.7	29,516,936	37.5
(無形固定資産)	3,146,387	3.7	2,893,702	3.6	3,132,947	4.0
(投資その他の資産)						
投資有価証券	4,061,334		4,626,410		4,217,187	
関係会社株式	5,328,742		4,333,771		4,783,771	
敷金・保証金	12,835,522		12,860,863		12,780,803	
長期貸付金	5,495,552		5,417,345		5,418,002	
繰延税金資産	4,415,536		3,133,901		2,959,441	
その他	2,486,100		2,011,693		2,178,429	
貸倒引当金	4,693,105		4,008,664		4,092,160	
投資その他の資産合計	29,929,684	35.3	28,375,321	35.0	28,245,474	35.9
固定資産合計	63,032,693	74.4	60,194,664	74.3	60,895,358	77.4
資産合計	84,668,155	100.0	81,007,647	100.0	78,659,282	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第44期 中間会計期間末		第45期 中間会計期間末		第44期事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年8月31日現在		平成17年8月31日現在		平成17年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	223,045		169,043		194,151	
買掛金	14,594,575		14,576,598		11,643,967	
短期借入金	4,880,400		9,860,700		9,605,700	
未払法人税等	420,000		810,000		10,000	
賞与引当金	476,115		945,132		540,019	
その他	7,154,155		6,200,184		5,513,227	
流動負債合計	27,748,292	32.8	32,561,658	40.2	27,507,065	35.0
固定負債						
転換社債	3,750,000		2,071,000		3,391,000	
長期借入金	14,255,300		5,216,400		7,479,400	
退職給付引当金	3,021,181		1,502,556		2,906,583	
債務保証損失引当金	69,412		6,986		30,595	
預り保証金	4,248,169		4,618,658		4,611,661	
その他	18,517		1,133,799		17,036	
固定負債合計	25,362,581	29.9	14,549,400	18.0	18,436,277	23.4
負債合計	53,110,873	62.7	47,111,059	58.2	45,943,343	58.4
(資本の部)						
資本金	12,611,063	14.9	13,450,560	16.6	12,790,562	16.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	10,332,449		11,171,946		10,511,949	
2. その他資本剰余金	2,170,295		2,170,295		2,170,295	
資本剰余金合計	12,502,745	14.8	13,342,242	16.5	12,682,244	16.1
利益剰余金						
1. 任意積立金	4,670,000		4,670,000		4,670,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,183,398		1,478,704		1,879,774	
利益剰余金合計	5,853,398	6.9	6,148,704	7.6	6,549,774	8.3
その他有価証券評価差額金	628,501	0.7	1,011,058	1.2	739,934	0.9
自己株式	38,425	0.0	55,977	0.1	46,576	0.0
資本合計	31,557,282	37.3	33,896,587	41.8	32,715,939	41.6
負債・資本合計	84,668,155	100.0	81,007,647	100.0	78,659,282	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 44 期 中間会計期間 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)		第 45 期 中間会計期間 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)		第 44 期事業年度の 要約損益計算書 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)	
		%		%		%
売 上 高	85,190,706	100.0	84,038,177	100.0	168,959,721	100.0
売 上 原 価	61,936,236	72.7	60,869,435	72.4	122,703,676	72.6
売 上 総 利 益	23,254,470	27.3	23,168,742	27.6	46,256,044	27.4
家賃・その他の営業収入	2,899,851	3.4	3,004,040	3.5	5,752,330	3.4
営 業 総 利 益	26,154,321	30.7	26,172,782	31.1	52,008,374	30.8
販売費及び一般管理費	24,467,124	28.7	23,611,885	28.1	48,467,537	28.7
営 業 利 益	1,687,197	2.0	2,560,896	3.0	3,540,837	2.1
営 業 外 収 益	97,937	0.1	152,416	0.2	214,572	0.1
営 業 外 費 用	221,801	0.3	161,546	0.2	392,653	0.2
経 常 利 益	1,563,333	1.8	2,551,766	3.0	3,362,756	2.0
特 別 利 益	229,714	0.3	440,260	0.5	1,113,562	0.7
特 別 損 失	541,230	0.6	2,705,867	3.2	1,273,485	0.8
税引前中間(当期)純利益	1,251,817	1.5	286,159	0.3	3,202,833	1.9
法人税、住民税及び事業税	451,075	0.5	731,703	0.9	84,639	0.1
法人税等調整額	105,622	0.2	454,281	0.6	1,321,687	0.7
中間(当期)純利益	695,120	0.8	8,737	0.0	1,796,506	1.1
前期繰越利益	488,278		1,469,967		488,278	
中 間 配 当 額	-		-		405,010	
中間(当期)未処分利益	1,183,398		1,478,704		1,879,774	

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 有価証券
- 移動平均法による原価法
 その他の有価証券
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商 品
 店舗在庫商品
 センター在庫商品
 貯 蔵 品
- 売価還元原価法
 最終仕入原価法
 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 無形固定資産
- 定率法
 定額法
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
- 一般債権
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
 貸倒懸念債権等
 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 (賞与支給対象期間の変更)
 正社員の給与規程の改定により、支給対象期間を次のとおり変更しております。
- 賞与引当金
- 夏賞与
 (変更前) 12月1日 ~ 5月31日
 (変更後) 9月1日 ~ 2月末日
- 冬賞与
 (変更前) 6月1日 ~ 11月30日
 (変更後) 3月1日 ~ 8月31日
- この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が426,474千円、未払費用が50,938千円増加しております。なお、変更前後の支給対象期間の重複する部分については、特別損失に477,412千円計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。

（追加情報）

当社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に353,547千円を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ取引

（ヘッジ対象）

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

（7）その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

（会計方針の変更）

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前中間純利益が1,334,911千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

（追加情報）

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が、83,355千円増加し、営業利益・経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		第44期 中間会計期間末	第45期 中間会計期間末	第44期 事業年度末
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	30,790,222千円	32,490,171千円	31,609,765千円
(2)	担保に供している資産			
	定期預金	101,000千円	1,000千円	1,000千円
	建物	3,189,699千円	2,649,018千円	3,067,903千円
	土地	1,119,728千円	1,055,700千円	1,119,728千円
	投資有価証券	747,558千円	千円	千円
	敷金・保証金	403,567千円	384,801千円	394,184千円
	計	5,561,553千円	4,090,520千円	4,582,817千円
	同上に対する債務の額			
	買掛金	18,387千円	13,616千円	11,499千円
	長期借入金	1,930,000千円	1,810,000千円	1,810,000千円
	計	1,948,387千円	1,823,616千円	1,821,499千円
(3)	偶発債務	8,340,619千円	6,731,642千円	7,545,061千円
(4)	自己株式数	85,187株	113,336株	98,477株
(5)	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

(1)	販売費及び一般管理費の主な内訳	第44期 中間会計期間末	第45期 中間会計期間末	第44期 事業年度末
	減価償却実施額			
	有形固定資産	1,154,810千円	1,177,618千円	2,451,805千円
	無形固定資産	196,517千円	236,505千円	410,570千円
	営業外収益主要項目			
	受取利息	12,552千円	28,814千円	27,649千円
	受取配当金	31,599千円	44,893千円	40,696千円
	営業外費用主要項目			
	支払利息	148,277千円	124,061千円	283,196千円
	社債利息	22,324千円	15,339千円	41,250千円
	特別利益主要項目			
	投資有価証券売却益	94,290千円	11,430千円	94,290千円
	貸倒引当金戻入益	129,123千円	52,568千円	614,330千円
	債務保証損失引当金戻入益	千円	22,532千円	千円
	退職給付制度移行に伴う利益	千円	353,547千円	千円
	特別損失主要項目			
	固定資産除却損	208,932千円	126,357千円	396,012千円
	退職給付会計基準変更時差異償却	203,210千円	134,940千円	406,420千円
	貸倒引当金繰入額	21,405千円	千円	25,793千円
	賞与支給対象期間変更に伴う費用	千円	477,412千円	千円
	関係会社株式評価損	千円	450,000千円	209,257千円
	減損損失	千円	1,334,911千円	千円
	店舗閉鎖等に伴う解体費用	千円	114,792千円	千円

(2) 減損損失の内訳

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物	茨城県	791,160
	土地	千葉県	236,049
	その他	埼玉県	84,683
賃貸資産等	建物 土地 その他	茨城県	223,018

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,334,911千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.90%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	784,085千円
土地	192,933千円
その他	357,892千円
合計	1,334,911千円

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額

	及び中間期末(期末)残高相当額		
	第44期 中間会計期間末	第45期 中間会計期間末	第44期 事業年度末
	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	847,145千円	660,594千円	755,784千円
減価償却累計額相当額	435,619千円	346,509千円	383,546千円
減損損失累計額相当額	千円	12,482千円	千円
中間期末(期末)残高相当額	411,526千円	301,602千円	372,238千円
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	6,082,391千円	5,508,116千円	5,664,920千円
減価償却累計額相当額	3,165,215千円	3,131,114千円	3,037,994千円
減損損失累計額相当額	千円	123,864千円	千円
中間期末(期末)残高相当額	2,917,176千円	2,253,137千円	2,626,926千円
	その他	その他	その他
取得価額相当額	546,858千円	456,961千円	535,839千円
減価償却累計額相当額	250,371千円	285,915千円	306,322千円
減損損失累計額相当額	千円	4,970千円	千円
中間期末(期末)残高相当額	296,486千円	166,075千円	229,516千円
	合計	合計	合計
取得価額相当額	7,476,395千円	6,625,671千円	6,956,544千円
減価償却累計額相当額	3,851,206千円	3,763,539千円	3,727,862千円
減損損失累計額相当額	千円	141,316千円	千円
中間期末(期末)残高相当額	3,625,189千円	2,720,815千円	3,228,681千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	第44期 中間会計期間末	第45期 中間会計期間末	第44期 事業年度末
1年内	1,396,969千円	1,159,845千円	1,284,198千円
1年超	2,307,057千円	1,764,332千円	2,085,286千円
合計	3,704,027千円	2,924,178千円	3,369,485千円

(3) リース資産減損勘定中間期末(期末)残高 千円 135,975千円 千円

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	第44期 中間会計期間末	第45期 中間会計期間末	第44期 事業年度末
支払リース料	831,589千円	750,093千円	1,653,194千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	5,341千円	千円
減価償却費相当額	782,536千円	703,314千円	1,562,537千円
支払利息相当額	48,552千円	37,435千円	91,269千円
減損損失の金額	千円	141,316千円	千円

(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 同左 同左

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。 同左 同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	第44期 中間会計期間末	第45期 中間会計期間末	第44期 事業年度末
1年内	239,767千円	196,497千円	218,329千円
1年超	420,575千円	222,690千円	322,129千円
合計	660,342千円	419,187千円	540,458千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式	第44期 中間会計期間末	第45期 中間会計期間末	第44期 事業年度末
貸借対照表計上額	-千円	1,365,746千円	1,365,746千円
時価	-千円	3,938,000千円	2,792,400千円
差額	-千円	2,572,253千円	1,426,653千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(第45期中間期中の発行済株式数の増加内訳)

転換社債の転換による新株の発行

- (1) 発行株式数 2,568,084株
- (2) 発行価格 1株につき514円
- (3) 資本組入額 1株につき257円
- (4) 資本組入額の総額 659,997,588円